

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局	長期総合計画頁	121

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	「おんせん県おおいた」と「豊の国千年ロマン観光圏」の推進	文化・伝統、アート、スポーツによる地域の活力向上	誘致企業へのフォローアップと地域の特性を生かした企業の誘致

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は、4件の農業企業参入があり、レモン・ミカン(670a)、キウイ(490a)、施設野菜(48a)、水耕みつば・野菜・花苗(7.8a)の生産が開始された。 ・H30年度は、新規就農者が41名(対前年度4名増)、農業法人が161法人(対前年度13法人増)と、新たな担い手の確保が図られている。 ・食品産業等との連携では、これまでのバジル、オリーブ等の加工用品目生産に加え、新規に加工用キャベツの取組が開始(3ha)されるなど、産地の構造改革が進んでいる。 ・4期目を迎えた「くにさきOYSTER」は、生産スケジュールを見直すことで、販売開始までに出荷サイズのカキを十分量確保できたことから、12月の出荷量が3.1万個(前年比182%)と大幅に増加し、年間の出荷量も14.8万個(前年比107%)と増加した。 ・海藻養殖については、国東市内の漁業者グループ(4経営体)がヒジキ養殖を開始した。また、ヒジキ養殖に関し、別府湾(別府市亀川)の海域適性を把握するため試験養殖を開始した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄輪の湯治文化の継承と、若い世代を中心とした新たなニーズへの対応のため、「食」や「健康」をテーマとする鉄輪温泉の魅力を生かした体験プログラムの試行(全29本・参加者1,024人)や、旅館関係者や地域住民等を対象とした鉄輪温泉の歴史や蒸し料理等に関する講座の開催(全4回)による地域全体のおもてなし力の向上を支援した。 ・「豊の国千年ロマン観光圏」については、宇佐神宮や杵築城下町を訪れた外国人旅行者等を対象に、来訪目的や動向等についてアンケート調査を実施し、調査結果を市町村等関係機関で共有するとともに、施策立案のための基礎資料とした。また、千年ロマン時空博2018等の観光コンテンツの充実や、別府インターナショナルプラザ等と連携した通訳ガイドの派遣体制の整備に取り組んだ。 ・竹田津港発着のフェリーを活用した中国地方からの観光誘客の促進に向け、繁忙期に利用者実態調査(11月及び12月)を行い基礎データを収集するとともに、主に女性をターゲットとして中国新聞発行のフリーペーパーを活用した情報発信を行った(10月及び12月の計2回)。また、広島及び山口の旅行会社(5社)へフェリーを活用した旅行商品の造成を働きかけるとともに、旅行者の受入窓口であるフェリーターミナルの整備に伴う情報発信機能の強化を支援した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度は、六郷満山開山1300年の年にあたり更なる誘客を促進するため、関係機関と連携し、鬼巡りと不動巡りの特別朱印を実施したほか、非公開文化財特別公開やライトアップ事業も継続して実施し、県内外から約19万人の来場者があるなど、誘客の拡大が図られた。特に、特別朱印は総授与枚数が17万枚を超えるなど、誘客に大きく寄与した。 ・ラグビーワールドカップ2019大分開催に向け、別府市内に看板やのぼりを設置するとともに、集客力の高いイベントを活用したPRを支援した。さらに、1年前イベントとして、別府駅前へのラグビーボール型のモニュメントの設置やサンウルブズのコーチや選手による小学生から社会人までのコーチングクリニックのほか、キャンプ実施国(地域)の物産展や旅館関係者等のおもてなし力向上のための講座の開催等、機運の醸成と受入態勢の強化を支援した。 ・伝統的建造物群保存地区である杵築城下町において、多言語案内板を整備し、複雑な町並みを観光客にわかりやすく案内するとともに、高いレベルの言語スキルを備えた地域通訳案内士の育成や夜間の観光プログラムであるナイトタイムエコノミーの造成等、インバウンドの受入態勢の強化を支援した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・「姫島ITアイランド構想」の推進のため、姫島村が取り組む新たな企業の誘致に向けたコワーキングスペースの整備を支援し、企業の進出とその定着を図った。 ・農業企業誘致・フォローアップにおいて、参入を希望する企業を円滑に受け入れるため、誘致活動や営農に必要な農地情報及び生産技術について指導・助言を行った結果、4社が参入した。また、既に農業参入している企業については、それぞれの企業ごとに支援体制を整え、生産・栽培指導及び経営状況の把握などを行い、課題や問題点を明確にし、重点的に対応・指導した。 ・薬用植物の産地化に向け、生産と加工の実証実験を踏まえ、カワラヨモギとキキョウの生産体制の確立を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○H30年度味一ねぎ国東PC建設工事実施協議(H31.3)

・宇佐に運んで処理しているこねぎパッケージセンターの労力確保がこれ以上は厳しくなっているため、東部管内に第二のこねぎパッケージセンターの設置、併せて、更なる産地拡大に伴う調製場の整備を望む。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・農地中間管理事業等を活用した農地の集積・規模拡大及び高収益な園芸品目の導入等により水田畑地化を推進する。
- ・こねぎ等の戦略品目を含め、将来の地域農業を担う経営体を育成するために、新規就農者及び農業への企業参入を確保するとともに、既存農業者の規模拡大や法人化等を支援し、地域農業の構造改革を進める。
- ・ヒジキ養殖の規模拡大に伴う課題(種苗ロープの確保、品質の向上等)の解決を図り、漁船漁業と海藻養殖の複合経営を推進する。
- ・ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド対策の強化に向け、滞在プログラムの充実、観光案内所間の連携促進、観光関係者等の研修等、外国人観光客の多様なニーズに対応できる態勢づくりを促進する。
- ・市町村や関係団体と連携し、六郷満山のPR素材の充実による情報発信の強化や周遊ルート環境整備等により、国東半島への更なる誘客の促進を図る。

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局	長期総合計画頁	123

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	芸術文化の創造性を生かした 魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした 観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした 力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材育成

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の祭り開催や山車の整備、伝統ある盆踊りの継承等を支援し、地域の伝統の保存と活力の創出を図った。 ・アート作品やポスター等を県内全域から募集する活動や、県民参加の演劇を中心とするプログラム(4プログラム9公演、観客数約3,500人)を支援し、広く県民に芸術・文化に接する機会を提供するとともに、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の成功に寄与した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会に昇格した自転車競技大会のプロモーション等を支援し、「観る」スポーツとして国内外からの観戦客を誘致するとともに、多くの市民が自転車と親しむ機会を創出した。 ・国内からの誘客とともに、ラグビーワールドカップの開催を契機にインバウンドの誘致に力を入れる臼杵石仏の周辺整備を行い、併せて海外(フランス等)へのプロモーション活動やモニターツアー等を支援し、海外への認知度向上に寄与した。 ・塚原高原の新たなアクティビティとして、公道走行が可能なレンタル用のタンデム自転車等の整備とPR活動を支援し、観光地としての新しい魅力を創出した。 ・九州東の玄関口として、愛媛県西伊予地域と連携した事業を実施し、フェリーを活用したイベントや、H30年7月豪雨で大きな被害を受けた地域への応援ツアー、復興キャラバンの実施等に取り組み、フェリー利用客の増加や相互交流の活性化に寄与した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保について、農業では就農学校等(臼杵市アグリ起業学校、各市ファーマーズスクール)を支援し、5組6名が就農した。また、企業参入促進に向けて県の支援内容のPR、市とのマッチング等を行い新たに3社が参入した。漁業では、佐賀関一本釣り漁業の若手後継者育成を支援し、候補者1名が決定していたが、本人の意向によりキャンセルとなった。 ・新規就農者・栽培者の規模拡大等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は112戸(前年比105%)、栽培面積は19.9ha(前年比103%)に拡大した。また、高糖度かんしょは、65戸で3戸減少したものの、戸別規模の拡大により栽培面積は63ha(前年比103%)に拡大した。 ・地域水産物の商品化・高付加価値化に向けて、津久見産マアジの一部を津アジ白金として銘柄化し、既存の京都市場に加え新たに筑後中部・福岡中央市場へ販路開拓できた。また、臼杵産の季節を代表する魚介類数種を”臼杵ん地魚”としてPRするとともに、市内で地魚を予約なしで食べられる26店舗を認定した。 ・農産物の付加価値向上につながる認証取得を支援し、GAPは3戸(現計44戸)が認証された。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・臼津地域若年労働力確保対策協議会において、高校生を対象にした職業教育やホームページ、スマートフォンサイトを活用した就職情報の提供を行い、地元就職の促進を図った。 ・農業体験や森づくり体験等、地域でのイベントの場としてゲストハウスの建設を支援し、地区の住民が主体となり、イベント講師やスタッフとして活躍する新しいビジネスモデルを創出した結果、地区住民を社員とする合同会社が設立された。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

中部地域指導農業士会担い手育成会議(H30.6)

- ・新規就農者の営農開始時の初期投資費用の軽減をお願いしたい。
- ・新規就農予定者の就農前研修の時間や内容は、栽培品目や時期によって多寡があるため弾力的に運用したい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催を契機に、国内外からの観光誘客、にぎわいづくりの推進を図る取組を支援する。
- ・インバウンド対策を念頭に置いた国宝臼杵石仏及び周辺環境の整備や、大分市で行われるOITAサイクルフェスの開催を支援するなど、更なる魅力アップと地域の元気を発信することによる交流人口の増加を図る。
- ・人口減少が懸念される津久見市中心市街地の賑わい創出や、保戸島の魅力を活かしたツーリズム推進等の取組を支援し、交流人口の増加による活性化を支援する。
- ・愛媛県西伊予地域との広域交流促進事業、広島のエージェントを対象としたファムツアーやフェリーを活用したイベント等を実施し、両地域の交流人口の増を図る。
- ・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図るとともに、その取組を他品目に波及させる。また、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。佐賀関一本釣り漁業の後継者の育成では、漁業就業者フェア等を活用し継続的に新規就業者を発掘するとともに、県就業給付金を活用し、就業後の定着を支援する。
- ・新規生産者の確保や既参入企業への新規品目の導入推進により、ピーマン、ニラ、高糖度かんしょ、いちご新品種「ベリーツ」等の規模拡大に取り組む。
- ・新たな水産物のブランド化、加工品の開発等を支援し、地域水産物の高付加価値化等を図る。また、佐賀関では海藻「くろめ」について、養殖により増産を目指すとともに、商品化の取組を支援する。

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局	長期総合計画頁	125

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化など、安定した雇用の場の確保	全国に先駆けた「佐伯型循環施業」による木材安定供給の推進	温暖な気候を生かした、よりもうかる農業生産体制の確立	東九州自動車道を生かした食観光の促進
取組No.	⑤			
取組項目	九州一広い街・浦・里の安心・安全で活力ある地域づくり			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリについては、県漁協水産物加工処理施設のフィレ加工実績によると過去最高だった63.5万尾(H29年度)には及ばなかったものの、上期の夏ブリ需要の好調で対前年比0.5%減の63.2万尾であった。 ・かぼすブリの生産量は、量販店の刺身商材としての引き合いが高く、ブランド力も向上して対前年比19%増の306t。一方、かぼすヒラメの生産量は9%減の61tであった。 ・入津湾における自動昇降式クロロテック(赤潮プランクtonがどの深さにいるのかを把握できる機械)を移動できるように改良し、赤潮監視体制の強化を図った。 ・6次産業化事業で水産企業の加工施設を整備し、処理実績が向上した。(H29年度:1,246尾→H30年度:1,599尾(対前年比28%増))
②	<ul style="list-style-type: none"> ・佐伯型循環施業の推進に必要なスギコンテナ苗生産技術の向上のための研修会等を開催した結果、82千本の出荷があり、得苗率は12%向上した。 ・地域材の需要拡大を図るため、木造住宅用の地域材パネルの生産・販売を推進したことにより、5棟の実用化に繋がった。(大分市2棟、佐伯市・別府市・臼杵市各1棟) ・条件不利地での効率的な素材生産のため、主伐作業道3路線の改良整備を行い、新たに5,000㎡の出材を確保した。 ・高品質材の増産のため、佐伯広域森林組合へ中温乾燥機3機の支援を行い、3,300㎡の増産体制整備を図った。 ・造林資材運搬用ドローンの実証実験を行い、今後の導入に繋がった。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・主要園芸品目の産地拡大に向け、蒲江いちごリース団地(既存農家3名63a、新規就農者1名25a)の拡充・整備を行った。 ・効率的な生産体制を構築するため、キクの出荷調整システム「菊の助」の運用支援とホオズキ共同選花体制を確立し、出荷量の安定化、販売力強化に取り組んだ。 ・「デコ330(完熟不知火)」の産地拡大のため、簡易被覆施設栽培の導入推進を行った結果、栽培面積は取組を開始したH26年度の0.6haから1.45haへと拡大が図られた。 ・米水津色利浦地区、蒲江野々河内地区において、R2年4月就農予定者(4組5名、80a)に対する技術習得支援と基盤整備、施設整備、大苗育苗等に関する支援を行った。 ・「佐伯市ファーマーズスクール」と栽培研修会「みかん学校」の開催により、柑橘(ハウスみかん)5名、花き(ホオズキ+スイートピー)2名の新たな担い手の確保及び育成を図った。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」や「九州オルレさいき・大入島コース」など新たなブランドを活用した誘客により、藤河内溪谷のキャニオニング体験者数は2,400人(対前年比20%増)、大入島にはオープンしたH30年3月からH30年度末まで新たに約4,000人(内外国人約300人)の来島者があった。 ・佐伯寿司や伊勢えびに加え、新たな素材である佐伯産養殖クロマグロ、岩ガキなどの食のフェアを実施したことにより、佐伯市の食のPRが図られた。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関や自衛隊、海上保安庁、インフラ関係機関、自治会等で組織する南部地域防災関係機関ネットワーク会議において、南海トラフ地震・津波の発生を想定した図上訓練を実施し、地域の災害対応力強化を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

- 資源循環型林業南部地区推進会議(H30.7、H31.3)
- ・コンテナ苗の得苗率の向上が必要。今後、山採りから採穂園由来の穂に切り替わってくるので、得苗率の向上が見込める。
- ・H30年度に中温乾燥機3機増設したが、高品質材の増産のため、木質ボイラー、高温乾燥機の導入に支援をお願いしたい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・養殖ブリの生産拡大では、商社・量販店を巻き込んだ販売強化体制の構築および米国等への輸出拡大を図るため、輸出仕様ブリの生産体制の構築に取り組む。
- ・入津湾における自動昇降クロロテックの可動化による24時間監視体制の強化、陸上養殖では井戸海水利用の奨励。なお、マグロ養殖では、赤潮対策を支援する。
- ・佐伯型循環施業を推進するため、苗木の自給体制確立に向けたスギコンテナ苗の生産拡大を図るとともに、造林資材運搬用ドローンの導入に取り組む。
- ・分業体制の確立に向けたいちごパッケージセンターの拡充整備(30t/年→115t/年、R1年12月拡充予定)と運営支援に取り組む。
- ・企業参入による大規模団地の整備を中心としたレモン産地の再編と新規就農者によるハウスみかん団地(4組5名、80a)の整備を進め、園芸産地規模の拡大を図る。
- ・水田の畑地利用による収益性の高い新たな園芸品目(夏秋ピーマン、ニンニク、甘ネギ等)への転換を推進する。
- ・「佐伯市ファーマーズスクール」による新規就農者の育成や栽培研修会「みかん学校」による多様な担い手の確保に取り組む。
- ・クルーズ船の誘致やインバウンドも意識したユネスコエコパークの磨き上げとともに、佐伯寿司や伊勢えびに加え、佐伯産クロマグロ、岩ガキによる更なる誘客を促進し、食観光の推進を図る。
- ・南部地域防災関係ネットワーク会議による図上訓練の実施などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局	長期総合計画頁	127

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興	郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・水田に高収益な園芸品目(サトイモ、ニンジン、ニンニク等)を導入するため、機械化体系の推進や食品企業と生産者との協議会を構築した。 ・農事組合法人の新商品を開発支援し、かんしょのペースト、ドレッシングの販売が開始された。 ・県立農業大学校等との連携により、県内の自営就農5名、雇用就農25名を確保(H30実績)、高大連携による三重総合高校で管内農業を紹介した。(2回) ・インキュベーションファーム(ピーマン)6期生4名が就農を開始、竹田市ファーマーズスクール研修生1名が研修を開始するなど、地域の農業の新たな担い手を確保した。 ・県内外の企業からの参入相談等を通じて、竹田市で2社、豊後大野市で2社が参入した。 ・園芸品目導入を促進するためのチャレンジ計画を5法人が作成するとともに、経営力強化の目標となる経営面積25ha以上の法人を1法人育成した。 ・「しいたけ原基塾」等(3回、延べ53名参加)を実施し、中核的生産者の育成と生産量の確保、生産技術の向上につながった。 ・H28年8月に運転を開始した木質バイオマス発電所への未利用木材の供給が計画(35千t)どおり行われた。 ・農業生産性の向上と農業経営の安定のため、大蘇ダムからの農業用水の安定供給を図るための畑地かんがい整備事業(11.6ha)と、老朽化した既存水利施設の整備事業(4.1km)を実施した。 ・三重東部地区では、地下かんがいシステム整備により、水田への園芸品目の新規導入(ニンジン2.7ha、小松菜1ha、スイートコーン1.5ha、里芋0.7ha等)が図られた。 ・竹田西部地区では、畑地かんがい施設実証圃設置により、ニンジンの播種(種まき)時期を早め、生育期間が長くなった結果、出荷量が増加した(H29: 641t→H30: 750t)。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトドア志向のファミリー層をターゲットとした祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録エリアをPRするイベントを大分市内の大型商業施設で開催し、ユネスコエコパークの魅力を発信することで、認知度向上を図った。 ・ユネスコエコパーク等を活用した地域のあり方を学ぶ講演会を開催し、地元の学生を含む地域住民に、美しい自然環境について意識し、誇りを持ってもらうとともに、当該地域が自立・持続するための取組を促した(来場者352人)。 ・祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会主催のガイド体験・交流事業にエリア内のジオパークガイド等に参加してもらい、ガイド人材の育成を図った。 ・観光客の受入環境を整備するため、ユネスコエコパーク登録エリア内の拠点施設への周遊看板(9箇所)や国道、県道沿いへの案内看板(14箇所)等を設置した。 ・小規模な商品開発・製造にも対応できる調味料等の加工品開発設備の導入を支援し、地域の事業者等の売上向上と雇用の創出を図った。 ・中九州横断道路竹田ICの開通と道路の利用促進、地域の活性化を目的とした開通記念イベントを実施し、竹田市内の道の駅等への入込客の増加につなげた。 ・道の駅への新商品開発や店舗レイアウト変更の支援等により、集客力の向上と地域農産物の販売拡大につなげた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・久住高原において遊休放牧地を活用した参入企業の新規放牧を支援した(草地面積4.4ha)。 ・小規模集落応援隊の派遣により、竹田市刈小野地区や稲葉牧野組合の輪地切り等を支援した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・九州オルレや水上夜神楽「水鏡」などにより、近年観光客が急増している用作公園の環境整備を支援した。 ・竹田市民から募った8ミリフィルムを編集した地域映画を国民文化祭で上映する取組を支援することにより、竹田市の文化・習慣の伝承や郷土愛の醸成に繋がり、地域の活性化を図った。 ・中九州横断道路の竹田延伸を契機として、豊後大野道の駅研究会等の連携組織が地域の特産品の購買を促す周遊イベントを実施するとともに、道の駅内で郷土芸能を披露するなど産業振興や人を呼び込む取組を支援した。 ・サフランの新規栽培セミナーの開催により、農家の栽培意欲の高揚を図った。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

- 第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.7)
- ・日本ジオパーク、ユネスコエコパークといった、ブランドを生かした地域づくりという取組は非常に可能性を感じる。
- ・2019年11月に日本ジオパーク全国大会が開催されるが、一つの行事で終わらせることなく、地域の産業振興、人材の確保、地域課題の解決に繋がる議論がされるとよい。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・米政策の見直しに対応した水田農業の構造改革を加速する。
- ・かんしょやカボスなど地域の農産物を活用した6次産業化を推進し、農産品の付加価値を高め、農家所得の向上を図る。
- ・競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保のため、インキュベーションファームや竹田市ファーマーズスクールの運営体制の充実を図り、研修生確保の支援を行うとともに、企業参入後のフォローアップを行い、市・JA等と連携して新規参入を推進する。
- ・「しいたけ原基塾」などの研修会や情報交流を計画的に進め、更なる技術、品質向上に努める。
- ・畑作における水利用の促進と水利施設の長寿命化による持続可能で力強く豊かな農業農村をめざす。
- ・幹線農業用水路の水路トンネルや水路橋、水門等の整備を実施する。
- ・豊富な地域食材を活用した地域振興を図るため、食をテーマにした竹田・豊後大野マルシェの開催や、道の駅・飲食店等を巡る周遊イベントを実施する。
- ・日本ジオパーク、エコパークといった国際ブランドを活用した誘客促進のため、リバーパーク犬飼をオートキャンプ場としてリニューアルし、玄関口としての観光拠点化を支援する。
- ・豊後大野ジオパークの情報発信と持続的な地域活動と環境保全、教育活動を議論するため、日本ジオパーク全国大会2019大分大会の開催や大会後の発展的な取組を支援する。

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局	長期総合計画頁	129

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	県境を生かした交流の促進による観光の振興
取組No.	⑤			
取組項目	水と緑にあふれる豊かな地域の再生			

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・林業専用道・森林作業道の路網整備や高性能林業機械の導入支援により、前年度に比べ管内の原木市場取扱量が622千m³から677千m³(前年比108%)となった。 ・県外合板メーカーとの協定取引は確実に実行し、年度計画77千m³に対し、実績では取引量が95千m³となった。 ・管内製材業8社による共同販売等の取組を支援することにより、品質の高い乾燥材の生産が99千m³から104千m³(前年比105%)となった。 ・管内の林業関係事業所への就職意識の向上を目的に、日田林工高等学校2年生37名のインターンシップの受入支援や1～2年生(77名)に対して森の仕事ガイダンスを行った。更に、1年生に対して、林業現場体験研修を行った。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・重点農家を中心に自家保留による繁殖雌牛の増頭、肉用子牛の商品性向上や管理省力化、生産コストの低減指導等を推進した結果、繁殖雌牛頭数は前年度から110頭増加し4,285頭となった。更に、肥育経営体の育成では地域内の繁殖肥育一貫生産体制を促進した結果、おおいた豊後牛の肥育頭数は前年度から311頭増加し2,801頭となった。 ・酪農では生産施設や堆肥及び汚水処理施設の整備を行うとともに堆肥処理や飼料生産の外部委託体制を支援し、1戸あたり飼養規模が前年度より17頭増加し169頭となった。 ・定休型ヘルパー体制でのヘルパーの育成や組織運営を支援し、ヘルパー利用の活性化に取り組んだ。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成については、ファーマーズスクールの取組を支援したことにより、新たな担い手を3名(トマト)確保できた。 ・野菜については、日田市では新しい取組の種なしすいか「尺玉」で栽培面積及び出荷量が前年を上回り、玖珠九重のトマトではシーズン通して順調に出荷でき、売り上げ6億円を達成した。九重のパプリカでは参入企業の経営が軌道に乗り、目標通りの出荷量(16t)を達成できた。いちご「ベリーツ」では作付けを推進した結果、管内の31%で導入でき、地域特産野菜の葉わさびでは消費拡大を図るために量販店で料理実演による販売促進を実施し、新たな需要掘り起こしを行った。 ・果樹については、なしでは大型貯蔵施設の有効活用や園地登録を支援し、ベトナムへの輸出量が拡大した。また、H29九州北部豪雨被害を踏まえた「日田梨創造的復興プロジェクト」で検討を進めた結果、1800本規模の大苗育苗施設と44aのミニ団地の整備ができた。また、県が技術開発したなし流線型仕立栽培面積が延べ1.4haまで拡大した。 ・都市圏での乾しいたけ・生しいたけの消費拡大を目的に、販売促進活動8回、食育教室等を9回、福岡県を中心に県内外で行った。 ・うまい米作りでは、JA等と連携した栽培研修ときめ細かい農家支援の他、食味コンクールを実施し、ひとめぼれが穀物検定協会の食味ランキングで「特A」を3年連続で獲得した。
④	<ul style="list-style-type: none"> ・久大本線全線運転再開を契機として、広域連携で情報発信や誘客対策を行うことを目的に、管内3市町の長や観光協会長等で組織する観光誘客対策会議を立ち上げた。 ・久大本線を活用した周遊コースづくりを目的に、JR九州との連携により特別列車の運行によるモデルツアーを2回実施し、53家族176人の参加があった。 ・管内への誘客と周遊を推進するため、9～11月にスマートフォンを活用したGPSポイントラリーを実施するとともに、地域の魅力発信を目的に福岡でのラジオ番組を4回放送した。 ・日田の豊かな自然と水に育まれた林業や木材産業、酒造業等を観光素材とした産業観光の推進を図るため、旅行エージェント12社を訪問し、4社で7商品が造成された。また、産業観光を実施するうえで重要な役割を担うガイド(10名)の育成を目的とした研修会を毎月1回実施した。 ・スポーツ合宿に対する地域住民の理解を深めるため、一般住民を対象に実業団による陸上教室を開催した。また、今後のスポーツ合宿のありかたを検討するため実業団へのアンケート及び地区代表者等からの意見聴取を実施した。H30年度の合宿受入れ件数は62件となった。 ・観光推進母体の組織強化と地域総合プロデューサーの育成については、新たに設立した「(一社)奥日田ローカルツーリズム」がその役割を担えるよう、活動をサポートした。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電用の木材安定供給協議会への調達指導等により、バイオマス発電用の木材の供給量が74千tとなった。 ・パークを熱源とする木材乾燥施設の導入が進んだことにより、パークの利用量が72千m³となった。 ・日出生台演習場周辺地域の鳥獣被害の軽減を目的に、演習場内で年末年始の捕獲活動に加え、春期にも捕獲活動を実施し、シカ・イノシシ276頭を捕獲した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○日田地域林業・木材産業の人材育成事業等実行委員会(H30.8)
・スギ、ヒノキの人工林が収穫期を迎え、主伐が増加傾向にある。主伐跡地の再造林が着実に実行され、それに伴って下刈などの保育実施面積が増えていく。
・造林、下刈、保育作業が今後増えて行くことは確実であり、労働力の確保、育成が必要。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

- ・大分県西部地域林業労働安全対策連絡協議会において、地域の林業・木材製造業の労働環境の改善を図る。
- ・不足する林業労働力の育成・確保を図る。特に、造林、保育に携わる労働者の確保、人材育成に努める。
- ・玖珠工業団地に建設した合板工場へ、原木の安定供給に努める。
- ・肉用牛部門では子牛価格が高騰していることから、自家保留による増頭やゲノム育種価評価を活用した、高能力な繁殖雌牛群の整備を行う。
- ・畜産部門で生産された堆肥を、コントラクター組織等を活用しながら圃場への還元を促進し、牧草や飼料用稲、飼料米等を家畜飼料に活用する循環型農業の推進を図る。
- ・酪農部門における生乳生産施設の施設整備や、家畜糞尿の適正処理を促進し、消費者が求めるより良質な生乳生産の拡大を図る。
- ・なしについては、台湾、ベトナムをはじめ東南アジアへのPRや販売促進による輸出拡大支援を継続するとともに、技術指導等により大苗育苗や流線型仕立の普及を加速する。また、ファーマーズスクールによる新規就農者の確保と若手生産者の育成を支援する。
- ・うめ・すももは人工授粉と樹の若返りによる着果安定を図るとともに、優良系統の導入を推進する。また、ブルーベリーは安定生産とともに、加工等6次化推進の支援を行いながら、販路の拡大を図る。ゆずは摘果等により連年安定生産を図る。
- ・トマト、ピーマンについては、ファーマーズスクール等新規就農促進制度を活用し、新規栽培者の積極的な受入れと育成を図りながら野菜産地の維持拡大を促進する。
- ・すいか・はくさいについては、青年農業者等の後継者グループを対象に、大規模経営体(法人)への誘導を促進するとともに、経営指導や技術指導を強化し経営感覚に優れた農業者の育成を図る。
- ・原木栽培しいたけについては、福岡市等都市部での販促活動や食育教室を継続開催するとともに、生産面において新規参入者の確保、育成を図る。
- ・米については、西部地区良食味米プロジェクト連絡会の活動を更に活性化させ、ブランド戦略の構築をはじめとした産地の飛躍に向けた取組を行う。
- ・「災害に負けない地域連携の滞在型観光地づくり」を加速するため、由布市を加えた連携観光対策会議を再組織し、関係市町と一丸となって誘客対策を広域連携で強力に進めていく。
- ・スポーツツーリズムの推進については、地域や宿泊施設の受入体制強化を目的に関係者と協議を行いながら練習コースの管理体制の整備等の対策を講じる。
- ・観光推進母体の組織強化と地域総合プロデューサーの育成に関しては、奥日田地域の観光を推進する「(一社)奥日田ローカルツーリズム」の自然を生かした体験メニューの商品開発等を支援する。
- ・パークマットの地域循環型ビジネスモデル構築に向け、九重町パークマット推進協議会や関係者と連携し、パークマットの優位性確認のための栽培検証や効率的な製造方法についての研究を行う。

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	施策コード	Ⅱ-7-(2)
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局	長期総合計画頁	131

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	地域の特性を最大限に生かした 第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業の さらなる競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む 観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた 取り組みの支援

【Ⅱ. 主な取り組みの評価】

①	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市では、水田の大区画化等の基盤整備を行い、28haで麦作付けを開始するとともに、基盤整備事業を契機として小ねぎ新規就農者用農地6haを確保した。これらの取組とともに、農地中間管理事業の活用やスマート農業、乾田直播等新技術の導入を推進し、低コスト水田農業経営体の育成を図った。 ・宇佐市白ねぎ部会と連携し、産地拡大のため、水田畑地化による白ねぎモデルほ場0.5haを整備するとともに、120haの農地所有者281戸を対象に将来の農地利用方法などについての意向調査を行い、営農及び基盤整備の方向性を定めた「農地整備方針」を策定した。 ・豊後高田市において、基盤整備事業(53ha)の換地・実施計画策定に着手し、白ねぎ等栽培エリアを設定するなど高収益作物栽培の規模拡大を図るとともに、水田畑地化による白ねぎモデルほ場1.7haを整備し、産地拡大への取組を推進した。 ・大分味一ねぎトレーニングファームや豊後高田市アグリチャレンジスクール、宇佐市ブドウファーマーズスクールでの研修を修了した7組12名を含む計49名が新規就農した。また、県内初の県域就農学校となる「広域白ねぎ就農学校」を豊後高田市呉崎地区に設置し、新規就農希望者の受入体制の拡充を図った。 ・中津市において、水田畑地化による小松菜モデルほ場0.8haを整備し、産地拡大及び農商工連携への取組を推進した。 ・宇佐市安心院地域において、ワイン用ぶどう、ドリンク用茶葉の産地育成を図るため、H30年度は耕作放棄地等21haの整備を行い、うち7haで営農を開始した。 ・焼酎用原料ニシノホシについて、収量・品質向上のための研修会を行うとともに、実需者とJAとの契約数量上限の拡大(1,500t→2,000t)が図られた。 ・黒大豆「クロダマル」の需要拡大に対応し、集落営農法人を主体に、栽培面積拡大の推進を行い、6ha増加し38haとなった。 ・ガザミ(約77万匹)、車エビ(約200万尾)、アサリ(約19t)を放流し、水産資源の安定化を図った。 ・養殖カキ「ひがた美人」の生産体制の強化及び首都圏のオイスターバーや海外での販売により、生産量(約30万個・対前年6万個増)・販売量(約18万個・同5万個増)ともに増加し、ブランド化が図られた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・金型保全技術者の育成・戦力化を図るため、管内に集積する自動車関連企業35社の協力により、金型保全技術者育成講座(延べ18社20名修了)を開催した。 ・企業の求める技能修得等を支援するため、技能向上セミナー(22コース、修了者160名)を開催した。 ・技術人材の育成や新たなビジネス展開を目的に、工業連合会や商工会議所と連携して講演会(元JAXA職員)やセミナーを開催した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・中津市において、城下町エリアやメイプル耶馬サイクリングロード沿線に多言語観光案内標識(49箇所)を設置したほか、宇佐神宮等にWi-Fi設備(3箇所)や多言語観光案内板(5箇所)を整備し、インバウンドを含む受入体制の強化を図った。また、耶馬溪について、名勝指定された66カ所を詳細に紹介するガイドブックを作成して、魅力の再発信を図った。 ・豊後高田市において、昭和の町にQRコードを活用した店舗紹介動画(45店舗)を整備したほか、レンタサイクル(20台)や自動翻訳機(9台)の導入、海外向け観光PRサイトの整備等を行った。 ・千年ロマン観光圏において、韓国・香港・台湾等からのインバウンド観光客の誘致に向け、通訳ガイドの育成やイベントでの情報発信等を行ったほか、県北3市連携でのスタンプラリー(762人)・フォトコンテスト(804枚)を開催した。 ・六郷満山開山1300年を記念し、非公開文化財特別公開や紅葉ライトアップのほか、限定御朱印、女性向け体験プログラム等が実施され、誘客の促進が図られた。(豊後高田市寺院入り込み客数22万人、対前年比150%)
④	<ul style="list-style-type: none"> ・中津市耶馬溪樋山路地区において、集落の現状調査を行い、今後の集落維持・活性化に向けた活動計画書を作成した。 ・地域づくりのリーダーとなる人材育成を目的として、地域振興の手法をテーマとした「人材育成セミナー」を開催した。(2回開催・延べ参加者63人) ・中津市及び宇佐市において、地域コミュニティ組織の立上げを支援したほか、豊後高田市において地区出身の歌人江口章子を顕彰する公園を整備した。

【Ⅲ. 施策に対する意見・提言】

○樋山路むらづくり協議会役員会 (H30.7)

・中山間地では少子高齢化や過疎化が進み、生まれ育った地域に住み続けることが困難になっている。近隣地域に住む子ども世帯が親世帯を支えるなど、地域の活力を維持する取組に対し、県が継続的に支援することが必要。

【Ⅳ. 今後の施策展開について】

・宇佐平野を中心に、農地中間管理事業と大区画ほ場整備、スマート農業を組み合わせた低コスト水田農業経営体の育成に取り組むとともに、園芸品目の導入が可能となる基盤整備を進めることにより、水田農業の構造改革を推進する。併せて、老朽化が進行する宇佐平野部の基幹的農業水利施設の再整備に向けた関係機関協議を実施する。

・就農学校の修了生等の新規就農者に対して、技術及び経営面等に関する重点的な指導を行い、早期の経営安定を支援するとともに、新たに設置した広域白ねぎ就農学校の円滑な運営を支援する等により、更なる新規就農者の確保・育成を図る。

・水田畑地化の推進により、白ねぎの産地規模拡大や、小松菜・じゃがいも等の業務用野菜の新たな産地化を図る。

・養殖カキ「ひがた美人」の経営安定及び栽培漁業と資源管理の一体的な推進を図る。

・日本遺産に認定された耶馬溪エリアと国東半島エリアについて、関係団体と連携した情報発信を継続し、誘客の促進を図る。

・ラグビーワールドカップを契機としたインバウンド対策として、国宝・富貴寺大堂の内壁画を極彩色で鑑賞できるVRシステムや、宇佐神宮周辺エリアにおいて、周遊促進に向けた道路整備を行う。

・地域コミュニティの強化に向け、まちづくり協議会の立上げや、課題解決に向けた取組、地域活動の促進に向けた施設整備等を支援する。